

Quality is more than a word

ESPEC



第 65 期

中間株主通信

2017年4月1日から2017年9月30日まで



株主のみなさまへ



代表取締役社長 いしだ まさあき
石田 雅昭

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

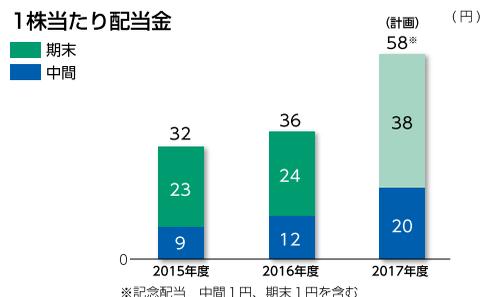
2017年度 第2四半期累計期間(2017年4月1日～9月30日)の世界経済は先行き不透明な状況が継続しているものの回復傾向にあり、それに伴いわが国経済も輸出が好調に推移するとともに、企業の収益改善や人手不足への対応などを背景に設備投資も拡大基調となりました。

こうした中、当社はグループのシナジーにより海外市場での販売拡大に取り組むとともに、エコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車や、医薬品を中心とするライフ分野において事業領域の拡大に取り組みました。主力の環境試験器につきましては、国内では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移いたしました。海外では、輸出および現地子会社ともに好調に推移し、特に中国、米国、韓国において前年同期比で増加いたしました。

こうした結果、連結業績といたしましては、前年同期比で売上高は6.6%増加、営業利益は増収と原価率の改善により61.1%増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は為替差損の減少などにより127.5%の増加となりました。中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の業績が期初計画を上回りましたので1株当たり5円を増額し20円とさせていただきます。

当社は現在、中期経営計画「プログレッシブ プラン 2017」に取り組んでおり、今年度はその最終年度でございます。通期の連結業績につきましては、中期経営計画目標を上回る売上高440億円、営業利益44億円(営業利益率10%)、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を目指しております。期末配当金につきましても、期初計画から1株当たり3円を増額し38円、年間で58円(うち2円は創業70周年記念配当)、配当性向は41.4%となる予定です。中期経営計画の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



最先端技術の発展に不可欠なエスペックの環境試験器

当社は1947年に創業し、2017年7月に創業70周年を迎えました。1961年には日本で初めて環境試験器を開発し、現在では環境試験器の世界トップメーカーとして、エレクトロニクスや自動車、航空機、素材、医薬品、食品などの幅広い分野で最先端技術の発展に貢献しています。第64期株主通信のアンケートでは、製品紹介についてたくさんのご要望をいただきました。今回は当社独自の環境創造技術を駆使した環境試験器をご紹介します。

技術・製品開発に必要な環境試験

環境試験は、温度や湿度、圧力、振動などさまざまな環境を人工的に再現し、これらの環境因子が各種工業製品に及ぼす影響を分析し、品質や耐久性を確認するものです。私たちは普段、家電製品やパソコン、スマートフォン、自動車など暮らしを豊かに便利にする多くの工業製品に囲まれています。これらが下図のように高温多湿や低温低湿など地球上のどのような環境で使用されても故障することなく、正常に機能するように厳しい環境試験が行われています。技術・製品開発において欠かせない試験であり、当社の環境試験器がお役に立っています。

ますます需要が高まる環境試験器

近年では、自動車の電動化や自動運転技術の開発、IoTの普及などを背景に当社の環境試験器のニーズが高まっています。自動車市場では、各種センサーや低燃費のための軽量化材料など新しい電子部品・材料が次々に開発され、それらの品質や耐久性を確保するために環境試験が必要となっています。さらに、中国や東南アジア、インド、南米など経済発展が著しい国々でも工業製品の品質や耐久性向上に向けた環境試験が必要となっており、当社の高品質・高性能な環境試験器は世界中で需要が高まっています。

当社の環境試験器が再現する環境の例



高温多湿のジャングル



高温低湿の砂漠



低温低湿の雪山



低温低圧の成層圏

世界トップシェアを誇る高品質・高性能なエスペックの環境試験器



電子機器・部品などを試験する恒温恒湿器



自動車一台が入る実車試験装置



医薬品の品質を確認する安定性試験器



アスリートの心肺機能を高める低酸素トレーニング室

世界中でお使いいただいている主力製品



恒温（恒湿）器 プラチナスJシリーズ
幅広い分野で使用されている
環境試験器のグローバルスタンダード



小型環境試験器
机に置けるほどコンパクトながら
高精度な試験が可能



恒温（恒湿）室 ビルドインチャンパー
プリンターなどの完成品を人が直接
操作しながら試験ができる部屋タイプ



冷熱衝撃装置 TSAシリーズ
高温と低温を繰り返し与え、
急激な温度変化による影響を評価

New

欧州Fガス規制対応 冷熱衝撃装置 TSA シリーズ (水冷式) を発売

7月、国内で初めて欧州Fガス規制に対応した冷熱衝撃装置TSAシリーズ（水冷式）を発売しました。欧州では、地球温暖化防止のため2030年までに温室効果ガス排出量40%削減（1990年比）を目標としており、この実現に向けて、フロンガスなど地球温暖化係数の高いガスの使用を制限しています。環境試験器は2020年1月から規制対象となり、冷凍回路に使用している冷媒の変更が必要となっています。当社ではFガス規制よりもはるかに地球温暖化係数が低い冷媒の採用を進めており、2018年度までに主要3製品、2020年度までに全製品の対応を完了する予定です。国内でも同様の規制が始まる見通しであり、環境試験器の世界トップメーカーとして、他社に先駆けて環境に優しい製品・サービスを提供してまいります。



冷熱衝撃装置 TSAシリーズ (水冷式)

HALT/HASS 試験装置の販売・サービスを開始

2015年に連結子会社化した米国コロラド州のQUAL-MARK CORPORATIONの輸入総代理店として、2017年1月より日本国内でのHALT/HASS試験装置の販売を始めました。4月には、当社試験所に専任スタッフを配置し、同装置の受託試験サービスを開始しました。HALT/HASS試験は、製品の使用環境を大きく超えた高ストレスを製品に与え、短時間で製品の故障を検出するものです。今後も製品・サービスの充実に取り組んでまいります。



HALT/HASS試験装置

New

食品分野向け 減圧低温加熱調理器の発売

当社は重点戦略の一つとして事業領域の拡大に取り組んでおり、4月に「減圧低温加熱調理器」を発売しました。減圧することで60℃から80℃の低温で調理でき、食材の栄養分や旨み成分の損失を抑えることが可能です。食品分野では従来から賞味・消費期限を決めるための保存試験装置を提供していますが、調理に使用する機器を手掛けるのは初めてです。新たな市場開拓を目指してまいります。



減圧低温加熱調理器

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」 第20回授与式を開催

8月、公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」第20回授与式を開催しました。当基金は創業50周年となる1997年に、自らの社会的責任を全うする事業として設立したもので、今年で20周年を迎えます。地球環境保全に関する調査研究や技術開発、緑化教育・啓発活動などに対して資金援助を行っています。設立初年度は3件のテーマに対して年間250万円の助成でしたが、応募の増加に伴って年間助成金額を引き上げ、2017年度は19件のテーマに対して905万円の助成を行いました。これまでの累計の助成件数は221件、助成総額は11,427万円となりました。今後も当基金での活動を通じて、さまざまな地球環境問題の克服に寄与することを目指してまいります。



公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」第20回授与式

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹活動に参加

5月、宮城県岩沼市で「千年希望のお花のこみち植樹会」が開催され、社員ボランティア30名が参加しました。「千年希望の丘」は、岩沼市の沿岸部に植樹してつくる森の防潮堤で、エスペックミックが植樹支援を行っています。後世に被災の教訓を伝えるメモリアルパークとしても整備が進められており、当社からは140本の苗木を寄贈するとともに、植樹して約1kmの遊歩道を整備しました。



社員ボランティアによる植樹

「毛原の森づくり活動」の実施

当社は2007年に福知山市大江町毛原自治会と森林利用保全協定を結び、「毛原の森づくり活動」として森林保全活動に取り組んでいます。この活動へは、当社の社員ボランティアなど延べ1,000名以上が参加しています。4月には、新入社員が環境研修を兼ねてウォーキングコースの整備を行いました。

今後も自然豊かな景観を守り、より魅力ある森にするために取り組んでまいります。



毛原地区の美しい棚田

経営体制のご紹介

2017年6月23日の第64回定時株主総会で取締役5名、監査役1名が選任されました。
当社の経営体制をご紹介します。



(前列左から)	常務取締役 上席執行役員 石井 邦和	社外取締役 小杉 俊哉	代表取締役社長 石田 雅昭	社外取締役 長野 寛之	常務取締役 上席執行役員 島田 種雄			
(後列左から)	常勤監査役 小田 隆昭	社外監査役 堤 昌彦	社外監査役 山本 哲男	常勤監査役 村上 充				
	上席執行役員 村上 精一	上席執行役員 大島 敬二	執行役員 浜野 寿之	執行役員 末久 和広	執行役員 淵田 健二	執行役員 西谷 淳子	執行役員 荒田 知	



社外取締役
小杉 俊哉

新任取締役のご紹介

アップルコンピューター株式会社の人事総務本部長などを経て、現在はTHS経営組織研究所の代表社員として企業における組織経営や人材開発の研究等を行っています。今期より当社の社外取締役に就任しました。これまでの知識や経験を活かして当社経営を監督してまいります。

1992年10月	ユニデン株式会社 人事総務部長
1994年 8月	アップルコンピューター株式会社 人事総務本部長
2010年 5月	合同会社THS経営組織研究所 代表社員（現在）
2015年 4月	立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科 客員教授（現在）
2015年 6月	ディサークル株式会社 社外取締役（現在）
2016年 4月	慶應義塾大学大学院 理工学研究科 特任教授（現在）

株主アンケート結果のご報告

第64期株主通信のアンケートでは、1,874名の株主のみなさまよりご回答をいただきました。ご協力、誠にありがとうございました。ここに、株主さまからの声を一部ご紹介します。

株主さまからの声

製品について詳しく知りたい。

当社の製品は、暮らしを豊かにするさまざまな工業製品の技術・製品開発や品質確保の現場で使用されています。P.3～4の特集では、株主のみなさまに製品へのご理解を深めていただけるよう、環境試験器についてご紹介しました。また、ホームページの「Close-Up ESPEC」では、具体的な製品納入の事例をご紹介しています。2017年度は、三菱電機株式会社 姫路製作所 赤穂試験場でのインタビュー記事を掲載しています。ぜひご覧ください。

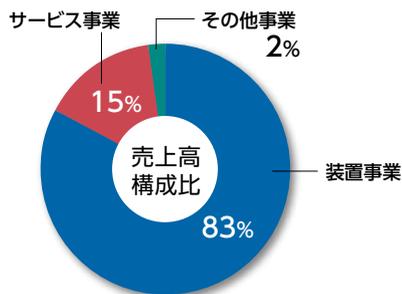
Close-Up ESPEC

<http://www.espec.co.jp/corporate/closeup/>

創業70周年なのですね。さらなる成長を期待します。

2017年7月、おかげさまで創業70周年を迎えました。これを記念して、大阪、東京、福知山で社内イベントを開催しました。イベントでは、創業70周年を迎えられた喜びを社員みんなで共有するとともに、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向け決意を新たにしました。今後も創業以来のプログレッシブ（進取的）の精神を継承するとともに、さらなる飛躍に向け全社員一丸となって取り組んでまいります。

事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

〈その他事業〉

- 環境エンジニアリング
森づくり・水辺づくり・都市緑化など
- 新規事業
植物工場など

〈サービス事業〉

- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器が国内外で好調に推移し、増収増益

環境試験器では、国内において汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移しました。海外では、輸出および現地子会社ともに好調に推移し、特に中国、米国、韓国において前年同期比で増加しました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同期比で増加しました。

エナジーデバイス装置では、大型案件の受注があった前年同期比で受注高は減少しましたが、売上高は前年度末受注残の売上計上により増加しました。

半導体関連装置では、スマートフォンや自動車関連メーカーからの受注が好調に推移し受注高は前年同期比で増加しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

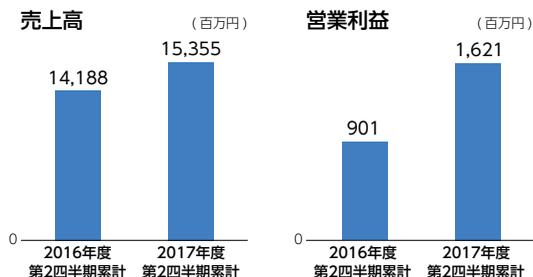
装置事業全体では、前年同期比で売上高は8.2%増加、営業利益は増収と原価率の改善により79.9%増加しました。



恒温(恒湿)器
プラチナスJシリーズ



半導体検査用
バーンインチャンバー



サービス事業

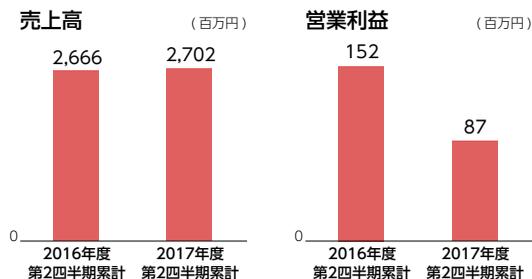
売上高は前年同期並みとなるも利益は減少

アフターサービス・エンジニアリングでは、受注高・売上高ともに前年同期並みとなりました。受託試験・レンタルでは、受注高はテストコンサルティングおよびレンタルが好調に推移し前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

サービス事業全体では、前年同期比で売上高は1.3%増加し、営業利益は販管費の増加などにより42.6%減少となりました。



ネットワークを使った製品保守サービス「エスペックオンラインサポート」の提供



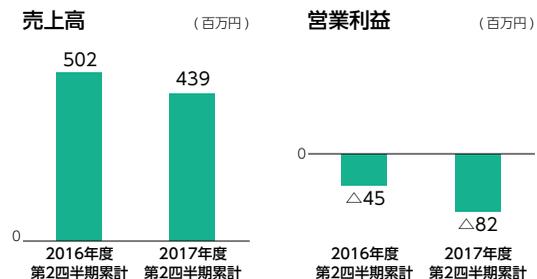
その他事業

植物工場・森づくりが堅調に推移するも減収・営業損失

植物工場事業および森づくりの受注が堅調に推移しましたが、前年同期比で売上高は12.6%減少、利益面につきましては82百万円の営業損失となりました。



乾燥地環境再現実験設備(鳥取大学 乾燥地研究センター：納入事例)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 2017年9月30日	前第2四半期末 2016年9月30日	前年度末 2017年3月31日
資産の部			
流動資産	34,540	30,359	34,694
固定資産	14,936	13,594	14,349
有形固定資産	9,735	9,636	9,827
無形固定資産	864	924	961
投資その他の資産	4,335	3,032	3,560
① 資産合計	49,477	43,953	49,044
負債の部			
流動負債	9,464	7,958	10,263
固定負債	2,040	1,525	1,731
② 負債合計	11,505	9,483	11,994
純資産の部			
株主資本	37,309	35,199	36,689
資本金	6,895	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	6,914	6,914
利益剰余金	24,491	22,428	23,873
自己株式	△991	△1,039	△994
その他の包括利益累計額	661	△729	359
③ 純資産合計	37,971	34,469	37,049
負債純資産合計	49,477	43,953	49,044

① 総資産

前年度末と比べ432百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,992百万円、受取手形及び売掛金の減少3,446百万円、仕掛品等のたな卸資産の増加1,028百万円、投資その他の資産の増加774百万円などによるものです。

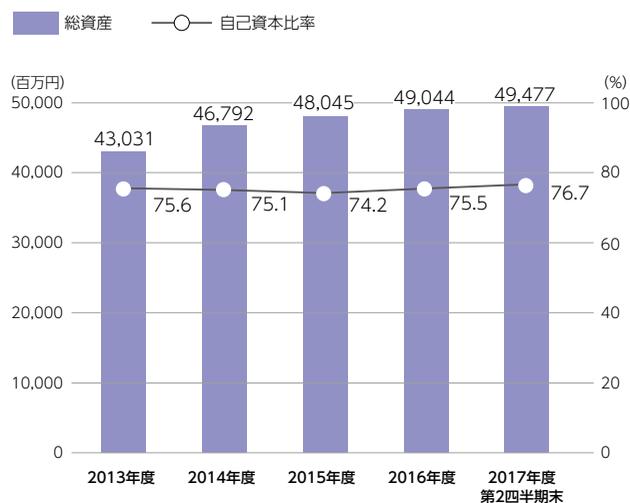
② 負債

前年度末と比べ489百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少871百万円、その他固定負債の増加307百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ922百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加617百万円、その他有価証券評価差額金の増加529百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率



連結損益計算書

(百万円)

科 目	当第2四半期累計 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	18,396	17,250	39,507
売上原価	11,770	11,360	26,059
売上総利益	6,625	5,889	13,447
販売費及び一般管理費	4,999	4,880	10,204
営業利益	1,625	1,009	3,243
営業外収益	89	91	173
営業外費用	24	267	245
経常利益	1,691	833	3,171
特別利益	4	3	3
特別損失	2	7	30
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,693	829	3,144
法人税等	527	317	911
四半期(当期)純利益	1,165	512	2,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,165	512	2,233

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	当第2四半期累計 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	前第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856	2,050	2,792
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	495	△178
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△530	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△313	△168
現金及び現金同等物の増減額	1,956	1,701	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	11,254	9,596	9,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,211	11,298	11,254

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2,856百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少3,235百万円、たな卸資産の増加1,175百万円などによるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

294百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、その他投資活動による支出40百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出270百万円などによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

550百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額546百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2017年9月30日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,453名(連結) 817名(単体)

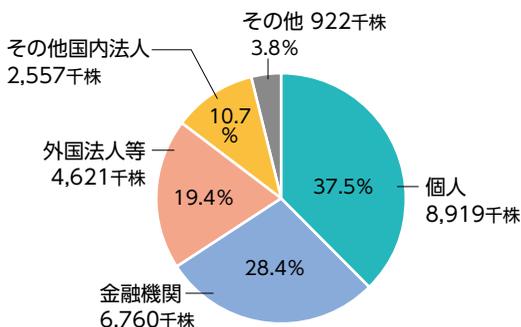
役員(2017年6月23日現在)

代表取締役社長	石田 雅 昭
常務取締役 上席執行役員	島田 種 雄
常務取締役 上席執行役員	石井 邦 和
社外取締役	長野 寛 之
社外取締役	小杉 俊 哉
常勤監査役	村上 充
常勤監査役	小田 隆 昭
社外監査役	山本 哲 男
社外監査役	堤 昌 彦
上席執行役員	村上 精 一
上席執行役員	大島 敬 二
執行役員	浜野 寿 之
執行役員	末久 和 広
執行役員	淵田 健 二
執行役員	西谷 淳 子
執行役員	荒田 知

株式の状況(2017年9月30日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式922,935株を含む)
株主数	5,775名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
エスペック取引先持株会	2,024	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,430	6.01
エスペック株式会社	922	3.88
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	864	3.63
エスペック従業員持株会	845	3.55
佐々木 嘉 樹	830	3.49
日本生命保険相互会社	790	3.32
株式会社みずほ銀行	513	2.15
MSCO CUSTOMER SECURITIES	469	1.97
株式会社立花エレテック	419	1.76

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL http://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスペック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel:06-6358-4744 e-mail:ir-div@espec.jp

ホームページのご案内

当社ホームページは、日興アイ・アール主催の「全上場企業ホームページ充実度ランキング」において2年連続で最優秀サイトに選定されました。事業内容や業績・財務データ、株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。ぜひご利用ください。



東証IRフェスタ2018出展のご案内

東京証券取引所が主催する個人投資家向けイベント「東証IRフェスタ2018」に出展いたします。みなさまのご来場を心よりお待ちしております。

<開催日時>

2018年3月16日(金) 10:00~18:00
2018年3月17日(土) 10:00~18:00

<会場>

パシフィコ横浜 展示ホールB
〒220-0012 横浜市西区 みなとみらい1-1-1



証券コード: 6859

エスペック株式会社

